

商品概要	設定日	2018年5月31日	信託期間	2028年4月27日まで	決算日	4月27日および10月27日 (休業日の場合は翌営業日)
------	-----	------------	------	--------------	-----	------------------------------

運用実績

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移 (課税前分配金再投資ベース)



※基準価額は信託報酬 (後述の「ファンドの費用」参照) 控除後のものです。
 ※参考指数 (Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)**)) は設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	958(百万円)
基準価額	10,396円
前月末比	-808円

■ 1万口当たり分配実績 (課税前)

	分配金
第1期～7期	計 0円
第8期 (2022.4.27)	0円
第9期 (2022.10.27)	0円
第10期 (2023.4.27)	0円
第11期 (2023.10.27)	0円
第12期 (2024.4.30)	100円
設定来累計	100円

※分配金は投資信託説明書 (交付目論見書) 記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

■ 騰落率 (課税前分配金再投資ベース)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-6.32%	1.37%	15.23%	14.34%	4.18%	20.39%	4.96%
参考指数	-1.16%	6.14%	16.67%	25.98%	39.75%	60.04%	43.23%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 資産配分

	純資産比
株式	95.5%
キャッシュ等	4.5%
銘柄数	60

■ 市場別組入比率

	純資産比
プライム	82.1%
スタンダード	7.8%
グロース	5.6%
その他	-
合計	95.5%

■ 組入上位10業種

	業種	純資産比
1	サービス業	23.5%
2	情報・通信業	18.4%
3	電気機器	6.6%
4	建設業	5.3%
5	化学	5.2%
6	ガラス・土石製品	4.9%
7	機械	4.9%
8	繊維製品	4.4%
9	その他金融業	3.6%
10	小売業	3.4%

※業種は東証33分類に基づいています。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	BIPROGY	情報・通信業	4.4%
2	MARUWA	ガラス・土石製品	3.4%
3	明電舎	電気機器	3.2%
4	住信SBIネット銀行	銀行業	3.2%
5	大栄環境	サービス業	3.2%
6	ジャパンマテリアル	サービス業	3.1%
7	サイバーエージェント	サービス業	2.8%
8	SWCC	非鉄金属	2.8%
9	セーレン	繊維製品	2.8%
10	共立メンテナンス	サービス業	2.7%

※業種は東証33分類に基づいています。

** Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

設定・運用:

インベスコ・アセット・マネジメント

【商号等】インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第306号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 基準価額に影響を与えた銘柄
プラス寄与

銘柄名	業種	影響額	コメント
明電舎	電気機器	57円	データセンターや半導体工場の新設によって、国内外で電力インフラ機器の需要拡大期待が高まり、好感されました。
SWCC	非鉄金属	22円	再エネ導入の加速やデータセンターの新設などから、電力インフラ向けビジネスが今後拡大する期待から好感されました。
日本製鋼所	機械	18円	防衛事業や原子力・電力向け製品の受注が回復する期待から、好感されました。

マイナス寄与

銘柄名	業種	影響額	コメント
F Pパートナー	保険業	-98円	2024年11月期第1四半期決算において、市場予想を下回り減益となったことが嫌気されました。
バルグループホールディングス	小売業	-71円	2024年2月期本決算において、新年度業績予想が市場の想定を下回ったことが嫌気されました。
カバー	情報・通信業	-59円	特段の悪材料がない中で、東証グロース市場指数が弱含み連れ安しました。

※上記のファンドの基準価額に対する影響額は、マザーファンドのデータをもとに当ファンドの基準価額に対し簡便的に算出しておりますので、実際の数値とは異なります。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。なお当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

ファンドマネージャーのコメント

■ 市場環境

4月の国内株市場は4カ月ぶりの下落となりました。月初には機関投資家によるリバランスと思われる売りが見られたことに加え、米国消費者物価指数(CPI)を筆頭に予想を上回る強めの景気指標を受けて米国の長期金利が上昇、米国株が調整色を強めたこと、さらにはイランによるイスラエルへの直接攻撃を受けて中東情勢が緊迫化したこと等が足かせとなり、当月の日本株式市場は、調整色の強い展開となりました。26日の日銀金融政策決定会合での「現状維持」が伝わると、一旦は緩和継続が好感されましたものの、記者会見での植田総裁による発言がハト派的と受け止められ祝日を挟んだ週末には160円台まで円安が進む一方、30日には為替介入と思われる動きにより154円台まで戻すなど円相場が大きく動く中で月末を迎えました。物色動向としては、資源関連や電力株などが人気となったほか、大型株が小型株に比べて下げ渋る展開でした。その一方で、半導体関連株の調整を受けて日経平均株価が東証株価指数(TOPIX)に割り負けしたほか、東証グロース指数は二桁のマイナスとなりました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率はTOPIXが▲0.92%、日経平均株価が▲4.86%、東証グロース市場250指数が▲13.27%、ラッセル野村小型インデックス(配当込み)が▲1.16%となりました。

■ 運用の状況

4月の運用では、割安感の薄れた銘柄の売却を行う一方、業績見通しの分析から高い利益成長が期待できる銘柄の買付けを行い、ポートフォリオの調整を行いました。具体的には、地主(3252)の新規購入のほか、BuySell Technologies(7685)、ネットワンシステムズ(7518)、トーセイ(8923)等の買い増しを行いました。その一方で、SHIFT(3697)、FPパートナー(7388)、PKSHA Technology(3993)、TOWA(6315)等の一部売却を行いました。

■ 今後の投資方針 (作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。)

上昇スピードが急速だった反動などを受けて、短期的には調整局面を迎えているものの、今後の日本株市場につきましては、引き続き業績動向が堅調であることに加え、デフレからの脱却やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化等を手掛かりに、米国等の内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクや政治情勢、あるいは金利、海外株式、為替動向等を睨みながらも、徐々に上値をうかがう展開に移行して行くことを想定しております。

国内景気は、短期的には物価上昇が個人消費や設備投資の足かせになっていますものの、若年層に手厚い形で大幅な賃金上昇が見込まれる中、消費もそれに呼応する動きが期待されるほか、豊富な手元流動性に加え、深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も今後は力強い動きに転じるものと予想しています。また、企業業績は増益トレンドが維持されるだけでなく、増益業種が広がることを見込まれているほか、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の浸透により、株主還元策の強化や収益性向上策を発表する企業が増えることも株式市場の支え材料となることでしょう。新NISA開始や相次ぐ値上げ報道の中で、個人による金融資産見直しや株式投資への関心は以前にも増して高まっており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

<組入銘柄について>

トーセイ(8923)(不動産)

首都圏で不動産の売買から賃貸、管理まで一貫して展開する総合不動産会社です。オフィスビルや賃貸住宅の不動産開発・再生事業での仕入れが順調に拡大し続けており、今後の業績拡大への寄与が期待されます。加えて、賃貸・管理・ホテル事業などの安定事業が利益の約半分を占めるまでに成長し、収益基盤の強化が進んでいます。不動産業界では、後継者不足による事業承継ニーズが高まっていることや、資本効率化を進める企業による非中核事業の切り離しが進展していることを背景に、同社がこれまでも積極的に進めてきたM&A案件が紹介されるケースが増加しており、今後の仕入拡大に期待しています。

※上記コメントは、ファンドの組入銘柄の紹介としての記載であり、売買を推奨するものではなく、また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものでもありません。

ファンドの特色

- 主として、マザーファンド※受益証券への投資を通じて、わが国の中小型株式に投資します。
※ ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」です。
- 安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資します。
- 企業訪問を通じた徹底したボトムアップ・アプローチにより、銘柄を選択します。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク

〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。

信用リスク

発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

流動性リスク

流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。

市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

*基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	—
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	2018年5月31日から2038年4月27日まで
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が20億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年4月27日および10月27日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されます。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の基準価額に販売会社が定める 3.30% (税抜3.00%) 以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	換金の申込受付日の基準価額に 0.30% の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.749% (税抜1.59%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none">組入有価証券の売買委託手数料などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限として、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

* 上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社(投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申し込み先)

岩井コスモ証券株式会社

(金融商品取引業者(近畿財務局長(金商)第15号)であり、日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会に加入しています。)

受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。

- 当ファンドの照会先 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
電話番号：03-6447-3100 ホームページ：<https://www.invesco.com/jp/ja/>

【ご留意いただきたい事項】

当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式などの値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。